



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年2月12日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員CEO (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘 TEL 06-6202-6011
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	572,580	6.5	17,871	45.6	18,507	47.2	12,242	52.1
2024年3月期第3四半期	537,608	△0.2	12,277	△13.6	12,572	△10.2	8,051	△14.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 12,616百万円 (48.0%) 2024年3月期第3四半期 8,526百万円 (△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	116.26	110.98
2024年3月期第3四半期	81.25	72.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	438,555	220,891	50.3	2,099.10
2024年3月期	431,694	214,921	49.7	2,042.40

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 220,526百万円 2024年3月期 214,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2025年3月期	—	23.00	—		
2025年3月期 (予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	761,500	5.6	22,200	31.1	23,100	33.2	13,500	49.6	127.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 室山運輸株式会社、除外 1社 (社名) フォーレスト酒販株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	112,005,636株	2024年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,948,079株	2024年3月期	6,929,139株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	105,307,863株	2024年3月期3Q	99,100,107株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の減速、原材料・エネルギー価格高騰による物価上昇、急速な為替変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、個人消費は食糧品や生活必需品などが長引く物価高の影響を受けながらも、大企業を中心とした設備投資や賃上げによる所得環境の改善などで回復が期待され、円安やコロナ禍からの回復を基調にした海外からの旅行客数の増加に伴いインバウンド需要のさらなる拡大が見込まれるなど、国内の消費市場は回復が進んでおります。

このような状況のもと、当企業グループは、変化の激しい経営環境に柔軟に対応し、さらなる経営体質の強化を図っており、2024年6月27日開催の株主総会における定款変更の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行するとともに、同日開催した取締役会において代表取締役の異動を決議いたしました。

これにより業務執行における意思決定の機動性・迅速性の向上を実現させ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は2024年8月1日付で「室山運輸株式会社」の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

「室山運輸株式会社」は、近畿から中四国地方を中心に長年物流業界に携わってきた企業で、当社とも協力パートナー企業として良い関係を築いてまいりました。同社をグループ化することで、いわゆる2024年問題をはじめとした様々な物流課題の解決とともに発展的な成長につながるものと考えております。

商品展開では「くらしを、新しい角度から。」をコンセプトとした家電ブランド「e angle (イーアングル)」を強化し、当社独自開発商品やメーカーなどとの共同開発商品のラインナップを増やしております。

詳しくは e angle 特設サイト (<https://www.edion.com/eangle>) をご確認ください。

当第3四半期連結累計期間の商品別売上におきましては、2024年7月の「日本の月平均気温」が1898年の統計開始以降最高を記録するなど各地で猛暑が続いたことや、12月に入り冬型の気圧配置が続き寒気の影響を受けやすかったことなどから、エアコンなどの季節家電が売上の増加に大きく寄与いたしました。加えてiPhoneを中心とした携帯電話が昨年から引き続き好調でした。

また、経済産業省による導入支援（給湯省エネ2024事業）があった高効率給湯器や、前述の猛暑の影響などにより高い断熱性能が関心を集めた二重窓リフォームを中心に住宅設備が伸びました。

他に、理美容・健康器具や電子レンジ・調理家電などの生活家電、テレビなどの映像家電も前年を上回るなど堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店として以下のとおり7店舗を新設、1店舗を移転、5店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は11店舗を新設、13店舗を閉鎖と2店舗の純減少となりました。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ店舗746店舗を含めて1,202店舗となりました。

エディオングループ直営店出退店状況

年月	店舗名	都道府県	区分
2024年4月	エディオン 笹丘店	福岡県	新設
	エディオン ガーデنز千早東店	福岡県	新設
5月	エディオン 奈良三条大路店	奈良県	新設
6月	エディオン イオン上田店	長野県	閉鎖
	エディオン 王寺駅前店	奈良県	新設
8月	エディオン 大洲店	愛媛県	閉鎖
	エディオン ルビットタウン中津川店	岐阜県	移転
9月	エディオン 八代店	熊本県	新設
	エディオン ミ・ナアラ店	奈良県	閉鎖
10月	エディオン 西条学園店	広島県	閉鎖
11月	エディオン 奈良南店	奈良県	新設
	エディオン 山口小郡店	山口県	新設
12月	エディオン 京都ファミリー店	京都府	閉鎖

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,725億80百万円（前年同四半期比106.5%）と増加いたしました。また、営業利益は178億71百万円（前年同四半期比145.6%）、経常利益は185億7百万円（前年同四半期比147.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億42百万円（前年同四半期比152.1%）とそれぞれ前年を上回る結果となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し68億60百万円増加し、4,385億55百万円となりました。これは現金及び預金が24億21百万円、売掛金が35億44百万円、主に未収入金の減少により流動資産の「その他」が48億12百万円それぞれ減少した一方、年末年始セールの商品の在庫確保のため商品及び製品が174億58百万円増加したこと等により流動資産が67億24百万円増加し、また、繰延税金資産が14億62百万円減少した一方、主にCVCファンド「Brand New Retail Initiative Fund」への出資等により投資その他の資産の「その他」が14億61百万円増加したことや店舗の新規出店等のため有形固定資産が1億29百万円増加したこと等により固定資産が1億36百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し8億91百万円増加し、2,176億64百万円となりました。これは短期借入金が96億28百万円、1年内返済予定の長期借入金が70億23百万円、契約負債が53億98百万円それぞれ減少した一方、商品在庫確保に伴い支払手形及び買掛金が213億64百万円増加したことや固定負債から1年内償還予定の新株予約権付社債を38億20百万円振り替えたこと等により流動負債が19億80百万円増加し、また、長期借入金が61億17百万円増加した一方、リース債務が6億43百万円、新株予約権の行使や1年内償還予定の新株予約権付社債を流動負債に振り替えたこと等により転換社債型新株予約権付社債が65億26百万円それぞれ減少したこと等により固定負債が10億89百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し59億69百万円増加し、2,208億91百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により48億61百万円、自己株式の取得等により15億92百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により122億42百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し24億21百万円減少し、95億90百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、294億72百万円（前年同四半期に得られた資金は114億90百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が182億34百万円、減価償却費が85億1百万円、賞与引当金の減少による資金の減少が26億64百万円、売上債権の減少による資金の増加が36億33百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が175億27百万円、仕入債務の増加による資金の増加が213億38百万円、法人税等の支払額が51億43百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、107億79百万円（前年同四半期に使用した資金は652億40百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が80億31百万円、無形固定資産の取得による支出が14億70百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、211億13百万円（前年同四半期に得られた資金は541億58百万円）となりました。これは、短期借入金の純減額が100億78百万円、長期借入れによる収入が80億円、長期借入金の返済による支出が88億99百万円、自己株式の取得による支出が45億84百万円、配当金の支払額が43億89百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年11月1日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,011	9,590
受取手形	9	8
売掛金	40,812	37,268
商品及び製品	117,902	135,361
その他	19,196	14,383
貸倒引当金	△165	△121
流動資産合計	189,766	196,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,982	64,076
工具、器具及び備品(純額)	6,184	6,618
土地	101,737	101,777
リース資産(純額)	4,200	3,598
建設仮勘定	3,070	1,128
その他(純額)	647	755
有形固定資産合計	177,824	177,953
無形固定資産		
のれん	1,845	1,591
その他	9,102	8,980
無形固定資産合計	10,948	10,571
投資その他の資産		
投資有価証券	4,925	5,195
差入保証金	27,320	27,463
繰延税金資産	18,235	16,773
その他	2,926	4,388
貸倒引当金	△251	△281
投資その他の資産合計	53,156	53,538
固定資産合計	241,928	242,064
資産合計	431,694	438,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,136	64,501
短期借入金	38,591	28,963
1年内返済予定の長期借入金	10,113	3,089
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	3,820
リース債務	920	925
未払法人税等	3,397	2,727
未払消費税等	1,672	2,407
賞与引当金	5,655	2,995
契約負債	30,643	25,245
その他	15,327	16,763
流動負債合計	149,458	151,439
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,526	—
長期借入金	31,243	37,360
リース債務	3,817	3,173
繰延税金負債	242	191
再評価に係る繰延税金負債	1,584	1,577
退職給付に係る負債	6,817	6,511
資産除去債務	11,628	12,134
その他	5,454	5,276
固定負債合計	67,314	66,225
負債合計	216,773	217,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	85,020	84,828
利益剰余金	129,363	136,726
自己株式	△7,657	△9,250
株主資本合計	218,666	224,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	1,021
土地再評価差額金	△4,446	△4,429
退職給付に係る調整累計額	△440	△310
その他の包括利益累計額合計	△4,059	△3,718
非支配株主持分	314	364
純資産合計	214,921	220,891
負債純資産合計	431,694	438,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	537,608	572,580
売上原価	380,758	404,409
売上総利益	156,849	168,171
販売費及び一般管理費	144,572	150,300
営業利益	12,277	17,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	134	149
受取手数料	181	13
受取事務手数料	205	228
その他	618	760
営業外収益合計	1,140	1,151
営業外費用		
支払利息	167	321
寄付金	450	—
持分法による投資損失	99	—
支払手数料	92	69
その他	35	125
営業外費用合計	845	515
経常利益	12,572	18,507
特別利益		
固定資産売却益	19	125
投資有価証券売却益	2	2
段階取得に係る差益	112	—
その他	16	14
特別利益合計	151	142
特別損失		
固定資産売却損	45	16
固定資産除却損	149	307
減損損失	126	—
投資有価証券評価損	—	12
賃貸借契約解約損	9	31
その他	47	48
特別損失合計	378	415
税金等調整前四半期純利益	12,344	18,234
法人税、住民税及び事業税	3,010	4,746
法人税等調整額	1,308	1,194
法人税等合計	4,319	5,941
四半期純利益	8,025	12,293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,051	12,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,025	12,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	193
退職給付に係る調整額	114	129
その他の包括利益合計	500	323
四半期包括利益	8,526	12,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,552	12,565
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,344	18,234
減価償却費	7,742	8,501
のれん償却額	198	296
減損損失	126	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,760	△2,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△250	△305
受取利息及び受取配当金	△134	△149
支払利息	167	321
持分法による投資損益 (△は益)	99	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△112	—
固定資産除却損	149	307
売上債権の増減額 (△は増加)	△276	3,633
未収入金の増減額 (△は増加)	6,093	6,136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,942	△17,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,783	21,338
未払金の増減額 (△は減少)	4,028	934
契約負債の増減額 (△は減少)	△5,006	△5,398
その他	△1,670	1,007
小計	18,566	34,652
利息及び配当金の受取額	99	115
利息の支払額	△153	△315
助成金の受取額	25	17
寄付金の支払額	△450	—
法人税等の還付額	189	145
法人税等の支払額	△6,785	△5,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,490	29,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,912	△8,031
有形固定資産の売却による収入	473	909
無形固定資産の取得による支出	△2,140	△1,470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	759	—
差入保証金の差入による支出	△1,452	△950
差入保証金の回収による収入	1,262	280
その他	△230	△1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,240	△10,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,840	△10,078
長期借入れによる収入	20,200	8,000
長期借入金の返済による支出	△10,204	△8,899
自己株式の取得による支出	△1	△4,584
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△406
配当金の支払額	△3,849	△4,389
その他	△825	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,158	△21,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408	△2,421
現金及び現金同等物の期首残高	13,235	12,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,644	9,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,545,900株の取得を行ないました。

また、当第3四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使等により、自己株式が2,527,864株減少しております。

この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が15億92百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が92億50百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。